



北アフリカ地域ニュース

エジプト：IMF 理事会による対エジプト第4条協議（12月3日付「IMF プレスリリース」）

1. エジプト経済概観

- (1) 継続する大胆な改革、慎重なマクロ経済運営、有利な外部環境により、エジプト経済は、強い印象を与える実績を残した。2006/07年度の実質経済成長率は、近年でもっとも高い7.1%と推定される。2007年3月末時点で240万人の雇用を生み出し、失業率も10.5%から9%に低下した。経済は、農業及び製造業を含む非石油部門おける一層の成長とともに多岐にわたって拡大した。記録的な外国直接投資額とともに、国際収支は、2006/07年度に53億米ドルの黒字を達成し、外貨準備高は、財・サービス輸入額の6ヵ月以上分に相当する額に達した。労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入とともに輸出も急増した。投資家の信頼は、依然として高い。
- (2) 物価上昇率は、2007年3月に12.8%のピークに達した後、8月には8.5%となった。金融政策は、燃料価格見直しの波及効果が現れ始めた時点で引き締められ、エジプト・ポンドの名目為替レートは、6月末時点において対米ドルで1.1%増価した。一方財政赤字は、2006/07年度に抜本的整理が行われた結果縮小し、対GDP比で7.5%となった。
- (3) 構造改革は、民間主導の経済を促進する上で、著しく進展した。第4の国営企業（アレクサンドリア銀行）、大型デパート、その他資産が外国人投資家に売却された。ビジネス活動を容易にするために採られた措置として、会社設立に必要な費用及び最低資本金の削減、不動産登記に係る費用の削減、輸出入の関税に係る時間の削減が挙げられる。

2. IMF 理事会によるエジプト経済に対する評価

- (1) エジプト政府当局による健全なマクロ経済運営及び大胆な経済改革を評価する。財政調整ならびに民営化及び財政部門改革における意義深い達成により、市場の信任を得たのみならず投資も促進され、これが高い経済成長率の維持につながっている。
- (2) だが、エジプト経済には重要な課題が依然として存在する。特に高水準の財政赤字、民間部門の活動を阻む官僚主義等が指摘される。また国内需要の増加がインフレ圧力に影響を与え続けており、経済成長率による裨益効果が現れなければ、改革努力に対する市民の支持を失うという懸念がある。
- (3) こうした背景の一方で、財政赤字を2011/12年度までに対GDP比で3%に削減するとのエジプト政府当局のコミットメントを歓迎する。これは、投資家のエジプト経済に対する信頼の増加、公的債務の削減、マクロ経済の安定性につながるであろう。また、今後予定されている更なる燃料用補助金の削減を歓迎し、低所得者層を保護するためのソーシャルセーフティネットの構築や、付加価値税（VAT）改革、公務員の賃金抑制、税制基盤の拡大に関する迅速な進展を期待している。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799